

令和5年度 11月追加補正予算（案）について【物価高騰対策】

1 ポイント

- 11月追加補正予算（案）の規模 70億5,884万円 ※全て一般会計
- 国の総合経済対策を踏まえ、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民生活や市内中小企業等の事業活動を速やかに支援するため、「市民生活への支援」、「事業者への支援」の2つを柱に予算を編成

<参考>総務省が11月24日に発表した令和5年10月分消費者物価指数（静岡市）では、前年同月比2.8%の上昇 ※生鮮食品、エネルギーを含む総合指数

2 事業概要

(1) 市民生活への支援 6,351,000千円

○物価高騰対応重点支援給付金給付事業 5,516,000千円

物価高騰による負担感が大きい低所得世帯の生活への影響を緩和するため、令和5年5月補正にて、住民税非課税世帯に対する3万円の給付金の支給に係る予算を計上し、7月以降、順次、給付金の支給を行った。

11月2日に閣議決定された国の総合経済対策において、住民税非課税世帯に対して1世帯当たり7万円を追加で支援し、合計10万円の支援を行うことが決定された。

このため、速やかに住民税非課税世帯に対して7万円の給付金を支給することで、低所得世帯の生活を支援する。

○プレミアム付デジタル商品券事業 835,000千円

物価高騰は低所得の世帯以外の市民生活にも大きな影響を与えているため、令和5年5月補正にてモバイル決済サービスを活用したポイント還元や、商店街等団体等が実施するクーポン発行事業に対する助成のための予算を計上し、市民の日常的な消費活動に対する支援を行った。

その後も物価高騰の影響が継続していることを踏まえ、新たに市内小売店・飲食店等で使用できるプレミアム付デジタル商品券（プレミアム率25%）を発行することで、市民の日常の買い物やサービス利用などに係る物価高騰の影響を軽減する。

(2) 事業者への支援 707,840千円

○社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 256,600千円

○児童福祉施設等物価高騰対策支援事業 73,240千円

○中小企業等電気料金高騰対策支援事業 190,000千円

○中小企業等工業用LPガス料金高騰対策支援事業 8,000千円

物価高騰は中小企業者や福祉施設などの経営に大きな影響を与えているため、令和5年6月補正にて上半期分（4月分から9月分まで）の電気・ガス料金、食料料費の価格高騰分の支援のための予算を計上した。

その後も物価高騰の影響が継続していることを踏まえ、下半期分（10月分から3月分まで）の価格高騰分の支援を行うことで、市内中小企業等の物価高騰による事業活動への影響の軽減を図る。

○物流効率化等生産性向上支援事業

180,000 千円

貨物運送事業者は、燃料費の高騰による影響を大きく受けるとともに、令和6年4月の働き方改革に関する法律の適用に伴い、トラック運転者の労働時間に上限が設けられ、長時間労働の改善のための作業の効率化や人材の確保が課題となっている。

このため、市内中小貨物運送事業者に対し、物流の効率化に資する機器の導入や人材確保のための取組などに対する助成を行うことで、事業者の生産性の向上を図る。

担当：財政課（221-1026）